

## 和解契約書（全部）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下「本件」という。）において、申立人X株式会社（以下「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

### 1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記の期間に限る。）について和解することとし、それ以外の点について、本和解の効力は及ばないことを確認する。

#### 記

#### (1) 損害

ア 除染費用	金 420,000 円
イ 線量計購入費用	金 103,950 円

(2) 期間 自 平成23年3月11日 至 平成24年5月31日

### 2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、第1項所定の損害項目及び期間に対する和解金として金523,950円の支払義務があることを認める。

### 3 支払方法

(省略)

### 4 除染費用に関する原本の授受等

- (1) 申立人は、被申立人に対し、第1項記載の除染費用に関する領収書の原本を交付し、被申立人はこれを受領した。
- (2) 申立人は、被申立人に対し、第1項記載の除染費用に関し、交付金、助成金、その他名目の如何を問わず、国や地方自治体等に対する請求を行わないことを約する。
- (3) 被申立人は、申立人が第1項記載の除染費用について被申立人から支払いを受けた事実を証するために必要のあるときは、国や地方自治体等に対し、当該事実及び申立人の氏名、住所、連絡先等の個人情報が必要な範囲内で提供することができる。

### 5 清算

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（同項記載の期間に限る。またその遅延損害金を含む。）については、本和解に定めるもののほか、当事者間に何らの債権債務がないことを相互に確認する。

### 6 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立

人が署名（記名）押印の上、申立人が1通、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成25年3月14日

（仲介委員 小西貞行）